

平成25年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	経済協力開発機構(OECD)分担金		担当部局庁	経済局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和39年度		担当課室	経済協力開発機構室		室長 横田 敬一	
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標 VII 分担金・拠出金 VII-2 国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項口及び同第3項 経済協力開発機構条約第20条2		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国は、1964年の加盟以来、OECDの様々な活動に貢献するとともに、これらから多くの知見を得、我が国自身の経済・社会システムの改善に役立ててきている。また、OECDの議論、協議の場は、国際社会におけるルール作り、先進国標準作りにおいて、我が国の立場を反映させる絶好の機会ともなっている。このような状況から、OECDの活動に積極的に参加していくことを目的としている。また、OECD分担金の支払いには加盟国の義務であり、我が国がOECDにおける発言力を確保するためにも必要である。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	OECD(経済協力開発機構)は、マーシャル・プランの受入機関であったOEEC(欧州経済協力機構)を発展的に改組して1961年9月に発足した。当初、英国、仏、独等の旧OEEC加盟18か国に米国とカナダを加えた20か国で発足したが、64年に日本、その後更に加盟国が増加し、平成25年3月末日時点では34か国となっている。 OECDは、(1)高度な経済成長の持続的達成、(2)開発途上国に対する援助、(3)世界貿易の拡大の三大目標を掲げ、マクロ経済、貿易、投資、環境、科学技術、労働、社会政策、開発途上国援助等の極めて広範な分野にわたる加盟国間の情報・ノウハウの交換、分析・政策提言、共同研究等の協力を行っている。また、非加盟国・地域との協力を強化することが必須との観点より、加盟候補国のロシアの他、中国、インド、インドネシア、ブラジル、南アの関与強化国、東南アジア等との様々な協力も行っている。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	3,692	3,126	3,373	4,027	4,902
		繰越し等	-	▲105	-	-	-
		計	3,692	3,021	3,373	4,027	4,902
	執行額	3,692	3,021	3,373			
	執行率(%)	100%	100%	100%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	OECDが様々な分野において統計その他の資料の収集・分析、加盟国間の相互審査、ルール作り等を行うとともに、これらの知見を国際社会に発信し、貢献している。我が国としてOECDの会合に積極的に参加し、発信する。	成果実績	OECDが出版したレポート・統計数(H24年度以前は加盟国数)	34	34	34	320
		達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	OECDには30以上の委員会が設置されており、ほぼ毎日会議が開催され、様々な文書が作成されている。各委員会等の会議開催実績(OECDデータベース調べ)は右欄のとおり。	活動実績 (当初見込み)	OECD本部での会議開催数(但し暦年)	2089 (2089)	2052 (1927)	2044 (2052)	- (2050)
単位当たりコスト		(1,699,958円/1会議)		算出根拠	分担額/会議開催数		
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	その他	4,027	4,902				
	計	4,027	4,902				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	OECD設立条約に基づき、加盟国の義務を果たすとともに、加盟国としてOECDにおける諸活動へ最大限の貢献を行うことで経済、社会政策・制度の調整・改善など、我が国の政策のためにOECDを活用することができた。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	世界最大の経済シンクタンクとして、他の国際機関では代替できない事業について、OECDが有する専門性を活用し、真に必要な事業に拠出を行っている。加盟国の分担率については、過去3年間の国民総生産(GNP)を元に算出している他、2008年の財政改革では、2018年までにパートI本体部分の予算の30%について経済力に関わらず、加盟国の均等負担とすることに合意するなど、第2の拠出国である我が国の負担を軽減するために尽力。なお、実施済みの事業については、外部監査官による監査を実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	加盟国の義務として分担金を拠出することにより、OECDの諸活動が行われ、それらが結果として我が国の政策決定の際の参考になる等、有意義な結果を得ている。日本・アジアの地域拠点である東京センターも活用。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	OECD予算が有効に活用されるよう引き続き働きかけていくとともに、OECDの活動成果を我が国の政策に有益に活用できるよう努める。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	日本の分担額・拠出額に応じて要求を見直す。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	20	平成23年	9	平成24年	33